



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 マニー株式会社

コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 高井 壽秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 高橋 一夫

TEL 028-667-1811

四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日

配当支払開始予定日

平成28年5月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	7,818	27.5	1,802	△12.4	1,725	△18.3	1,233	△7.6
27年8月期第2四半期	6,131	12.0	2,058	5.7	2,111	2.2	1,335	3.8

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 894百万円 (△67.3%) 27年8月期第2四半期 2,733百万円 (45.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	37.27	—
27年8月期第2四半期	40.32	—

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第2四半期	30,922	27,776	89.8
27年8月期	30,940	27,334	88.3

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 27,776百万円 27年8月期 27,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	39.00	—	41.00	80.00
28年8月期	—	15.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年8月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,547	19.6	4,104	△1.8	3,963	△8.8	2,670	△8.9	80.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済み株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期2Q	35,637,000 株	27年8月期	35,637,000 株
② 期末自己株式数	28年8月期2Q	2,527,880 株	27年8月期	2,527,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期2Q	33,109,123 株	27年8月期2Q	33,109,368 株

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における医療機器業界は、先進国では医療費抑制政策や承認基準の厳格化等厳しさが続いているものの先進医療の導入が進み、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。一方、当社グループを取り巻く環境は、日本政府による金融緩和策等を背景に、企業収益の向上、雇用環境の改善による消費の回復等の穏やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速、グローバルレベルでの競争激化、病院のコスト削減を求めたグループ購買化等の影響を受け、行き先不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、中国の販売拠点 馬尼(北京)貿易有限公司 及びベトナムの販売拠点 MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. を中心に現地マーケティングの強化を図り、ユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めましたが、中国販売代理店の再編及び新興国経済の低迷等の影響を受け、全体としては低調に推移しました。一方、先進国市場においては、デンタル関連製品を中心に国内の売上が好調に推移し、さらにドイツの子会社、Schütz Dental Group (以下、「SDG」という。)の売上も寄与したことから増収となりました。なお、SDG においては、当社製品の欧州販売・研究開発拠点としての位置づけを早期に確立すべく、引き続き体制整備に努めております。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点 MANI HANOI CO., LTD. は、生産工程移管の推進とともに、品質向上と原価低減を実現するため、生産効率の改善及び顧客への直接出荷体制の確立に努めてまいりました。さらに、将来の受注増加に対応するための新工場建築に向けた準備を進めてまいりました。また、ミャンマーの生産拠点 MANI YANGON LTD. は、ベトナム生産拠点への一極集中を回避するため、生産能力増強を進めるとともに、品質管理システムの構築に努め、平成28年1月にISO13485の認証を取得しました。さらに、ラオスの生産拠点 MANI VIENTIANE SOLE CO., LTD. は、品質の安定化に努めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、海外生産拠点との連携強化に努めてまいりました。

開発面については、引き続き「世界一の品質」を実現・維持するための生産技術開発・既存製品改良研究を行うとともに、先進国での売上拡大を目指して新製品開発を進め、当第2四半期連結累計期間中の新製品として、「サージカルバー (MZBタイプ追加)」(デンタル関連製品)を発売いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,818百万円(前年同期比27.5%増)、営業利益は1,802百万円(同12.4%減)、経常利益は1,725百万円(同18.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,233百万円(同7.6%減)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。また、第1四半期連結累計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「サージカル関連製品」に含まれておりましたアイド縫合針を「アイレス針関連製品」に変更しております。そのため以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(サージカル関連製品)

前連結会計年度に引き続き、品質評価の高い眼科ナイフ及びステイプラーの売上が好調に推移したことから、売上高は1,927百万円(前年同期比1.9%増)となりました。また、売上高は増加したものの、円安による海外生産コストが増加したこと、ならびに海外生産工程移管に伴い、一時的に生産効率が悪化していること等から、セグメント利益(営業利益)は488百万円(同13.0%減)となりました。

(アイレス針関連製品)

アイド針の売上は好調に推移したものの、アイレス針は欧州大口顧客の入札不調による受注の減少及び原油価格の下落に伴う顧客の信用悪化により中東地域への売上が低調に推移したことから、売上高は2,117百万円(前年同期比1.0%増)となりました。また、売上高は増加したものの、円安による海外生産コストが増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は、804百万円(同11.0%減)となりました。

(デンタル関連製品)

中国販売代理店再編後の立ち上がりの遅延及びロシア経済の低迷等により新興国での売上が低調に推移したものの、SDGの売上が寄与したこと、ならびにリーマ・ファイル、カーバイドバー等の国内売上が好調に推移したことから、売上高は3,773百万円(前年同期比76.1%増)となりました。一方、売上高は大きく増加したものの、買収したSDG製品の利益率は当社既存製品よりも低い水準にあり改善が途上であること、またSDG買収に伴うのれん償却の影響等により、セグメント利益(営業利益)は509百万円(同14.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、30,922百万円となりました。これは主に、海外生産子会社の生産増強等に伴い、機械装置、建設仮勘定が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ458百万円減少し、3,146百万円となりました。これは主に、法人税の支払いにより未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、27,776百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ683百万円減少し、5,758百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,713百万円（前年同期比37.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少した一方、売上債権が減少したこと及びその他の流動負債が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,923百万円（前年同期比256.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、452百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、「(1) 経営成績に関する説明」のとおりであります。通期の連結業績予想につきましては、平成28年3月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015,894	4,331,633
受取手形及び売掛金	2,938,729	2,479,531
有価証券	1,438,521	1,438,741
商品及び製品	1,751,060	1,814,307
仕掛品	1,991,853	2,225,591
原材料及び貯蔵品	1,232,807	1,299,120
繰延税金資産	248,209	193,554
その他	487,821	371,713
貸倒引当金	△30,973	△25,442
流動資産合計	15,073,922	14,128,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,317,389	3,257,358
機械装置及び運搬具(純額)	3,544,112	3,924,498
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	858,627	1,475,213
有形固定資産合計	8,866,785	9,803,726
無形固定資産		
のれん	1,685,642	1,497,870
ソフトウェア	38,183	32,985
その他	73,375	446,296
無形固定資産合計	1,797,200	1,977,152
投資その他の資産		
投資有価証券	4,923,681	4,730,912
繰延税金資産	13,104	12,689
保険積立金	256,693	258,335
その他	11,936	11,373
貸倒引当金	△2,684	—
投資その他の資産合計	5,202,731	5,013,311
固定資産合計	15,866,717	16,794,191
資産合計	30,940,640	30,922,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,543	225,705
未払金	638,127	590,058
未払法人税等	775,913	448,956
賞与引当金	434,605	381,318
その他	461,828	502,023
流動負債合計	2,563,018	2,148,063
固定負債		
繰延税金負債	671,614	612,807
役員退職慰労引当金	83,500	88,920
退職給付に係る負債	268,726	278,202
その他	18,900	18,900
固定負債合計	1,042,741	998,830
負債合計	3,605,759	3,146,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	24,709,323	25,490,675
自己株式	△2,583,251	△2,583,880
株主資本合計	24,151,115	24,931,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678,051	1,559,035
為替換算調整勘定	1,517,413	1,296,322
退職給付に係る調整累計額	△11,698	△11,147
その他の包括利益累計額合計	3,183,765	2,844,210
純資産合計	27,334,880	27,776,047
負債純資産合計	30,940,640	30,922,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	6,131,753	7,818,990
売上原価	2,338,876	3,287,914
売上総利益	3,792,876	4,531,076
販売費及び一般管理費	1,734,106	2,728,119
営業利益	2,058,770	1,802,956
営業外収益		
受取利息	8,289	8,966
受取配当金	19,253	22,800
投資事業組合運用益	17,401	1,799
その他	11,457	24,702
営業外収益合計	56,402	58,268
営業外費用		
支払利息	73	73
為替差損	3,124	133,283
その他	394	2,748
営業外費用合計	3,592	136,105
経常利益	2,111,579	1,725,119
特別利益		
固定資産売却益	1,419	1,751
保険解約返戻金	383	—
特別利益合計	1,803	1,751
特別損失		
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	820	644
特別損失合計	820	665
税金等調整前四半期純利益	2,112,562	1,726,205
法人税、住民税及び事業税	769,690	440,323
法人税等調整額	7,746	52,035
法人税等合計	777,437	492,359
四半期純利益	1,335,125	1,233,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335,125	1,233,846

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	1,335,125	1,233,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343,681	△119,016
為替換算調整勘定	1,053,281	△221,090
退職給付に係る調整額	1,707	551
その他の包括利益合計	1,398,670	△339,555
四半期包括利益	2,733,795	894,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,733,795	894,291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,112,562	1,726,205
減価償却費	393,176	477,268
のれん償却額	—	122,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,514	△7,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,501	△50,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△680	5,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,838	10,601
受取利息及び受取配当金	△27,543	△31,766
支払利息	73	73
固定資産売却損益 (△は益)	△1,419	△1,730
固定資産除却損	820	644
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17,401	△1,799
保険解約損益 (△は益)	△383	—
売上債権の増減額 (△は増加)	82,890	434,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△225,170	△427,368
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55,478	106,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,002	△21,871
未払金の増減額 (△は減少)	△117,330	△27,193
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△188,401	61,930
その他	138,112	78,817
小計	2,072,002	2,454,056
利息及び配当金の受取額	26,159	28,467
法人税等の支払額	△849,896	△768,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,266	1,713,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△433,200	△1,563,003
有形固定資産の売却による収入	2,080	2,291
無形固定資産の取得による支出	△10,711	△381,662
投資有価証券の取得による支出	△126,000	—
投資事業組合分配金による収入	37,900	20,850
保険積立金の積立による支出	△1,943	△1,943
保険積立金の解約による収入	54,154	300
その他	△61,458	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,180	△1,923,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△629
配当金の支払額	△430,087	△452,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,087	△452,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,837	△21,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,835	△683,847
現金及び現金同等物の期首残高	8,345,578	6,442,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,627,413	5,758,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,891,537	2,097,182	2,143,033	6,131,753	-	6,131,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	95,387	-	95,387	△95,387	-
計	1,891,537	2,192,569	2,143,033	6,227,140	△95,387	6,131,753
セグメント利益	561,851	904,413	592,505	2,058,770	-	2,058,770

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,927,734	2,117,532	3,773,723	7,818,990	-	7,818,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	59,602	-	59,602	△59,602	-
計	1,927,734	2,177,135	3,773,723	7,878,593	△59,602	7,818,990
セグメント利益	488,792	804,880	509,283	1,802,956	-	1,802,956

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「サージカル関連製品」に含まれておりましたアイド縫合針について、「アイレス針関連製品」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 30万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.9%)
(3) 株式の取得価額の総額 700,000千円(上限)
(4) 取得期間 平成28年3月31日から平成28年4月28日まで
(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得の状況

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
(2) 取得した株式数 13,000株
(3) 取得日 平成28年3月31日
(4) 取得価額 22,586千円
(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、取得結果は、平成28年3月31日現在であり、平成28年4月1日から当第2四半期決算短信開示日までに取得した自己株式数は含めておりません。